

事後評価シート

調査研究課題名	社会資本整備の合意形成円滑化のためのメディエーション導入に関する研究
担当者	総括主任研究官 唐木芳博 研究調整官 山田哲也 前研究官 山形創一、前研究官 渡真利諭、研究官 森山弘一、 研究官 吉田純土
当初目標と目標達成度	<p>本研究は、我が国の社会資本整備に関する計画検討及び事業実施等の手続において、中立的第三者を活用するメディエーションを導入することによって、円滑な事業の推進を図るための方策を検討したものである。</p> <p>この研究により、米国の社会資本整備に関するメディエーションの実態を参考に、我が国の社会資本整備へ導入する場合の考え方について整理することができた。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>わが国においては、事業の早い段階から住民説明会やワークショップを開催するパブリック・インボルブメント（PI）を実施しているところであるが、依然として事業が長期化しているケースも見られていることから、解決案作成の一手法としてのメディエーション導入の有効性とその導入・普及の条件・方策を明らかにできたことは有意義と考えられる。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>米国における実態を把握するためのヒアリングについては、現地において社会資本整備に関するメディエーションに携わる行政機関、団体等を訪問し、メディエーションの制度、運用状況について具体的かつ詳細な情報を入手できた。</p> <p>我が国へのメディエーション導入検討に当たっては、委員として社会資本整備における合意形成に精通した有識者、合意形成手法全般に精通した有識者、メディエーション実務に精通した有識者、紛争解決法に精通した有識者を迎えた研究会を設置したため、多面的な検討を行うことができた。</p>
成果と活用（予定）	<p>研究成果を勉強会やHP等により対外的に公表するとともに、地方整備局等にも周知し、現場での活用（試行）を促進していきたい。</p>
その他	<p>これまでの研究成果については、国土交通政策研究第43号（H17年1月）、PRI Review 18号（H17年秋季）、PRI Review 20号（H18年春季）の各号に掲載している。</p>
内部評価委員会意見	